

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	中部電力パワーグリッド株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	中電名駅南ビル
工場等の所在地	名古屋市中村区名駅南三丁目16番6号
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	事務所・電算所・変電所
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月25日 ~ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	(場所) 中部電力パワーグリッド株式会社 中村電力センター 総括グループ
		ホームページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-589-3218		

指針第1号様式

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

基本方針 ENVIRONMENTAL BASIC POLICY

環境基本方針

（中部電力グループ方針体系）

中部電力グループでは、企業理念のもとCSR宣言を定め、ESG*経営を推進します。

■ 中部電力グループ企業理念

CSR宣言
人権基本方針
安全衛生基本方針
コンプライアンス基本方針
コーポレート・ガバナンス基本方針
環境基本方針
社員貢献基本方針
開拓新方針

■ 原子力安全憲章

小1 七ヶ日川 E: 開拓新会社の実現・環境社会の実現
S: 社員貢献の実現・人財育成・社会貢献
G: コーポレートガバナンス・事業基盤

中部電力グループ 環境基本方針

「ゼロエミッション2050」の達成に向けて～
安全性の向上と地域の持続的発展先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます。
●水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します。
●再生可能エネルギーの開発や販売の有効活用を計り、電力品質の確保に向けた取り組みを進めます。
●エネルギーの効率利用を図り、脱炭素社会の実現に貢献します。

CO₂ ↓

脱炭素社会の実現
既来未社会の実現に貢献します

P2-16

自然との共生
自然との共生に努めます。
●豊かな自然環境を守るために、環境共生の生態系や水資源の持続可能な実現性に配慮し、事業活動を行います。

自然との共生

自然との共生に努めます。

既来未社会の実現
既来未社会の実現をめざします。
●資源の効率的利用とともに、既来未の発生抑制や資源の内使用リサイクルにより分量の最小化に努めます。

P2-17

循環型社会の実現
循環型社会の実現をめざします。
●資源の効率的利用とともに、既来未の発生抑制や資源の内使用リサイクルにより分量の最小化に努めます。

P2-18

環境意識の向上
環境意識の向上に努めます。
●環境エネルギーに関して、技術は次の世代がより多くの知識を身につけるため、既来未に開拓した行動が代続的にできる人材を育成し、社会に貢献します。

P2-19

中部電力グループは、顧客への取引組について、環境的な改善をめざすとともに、適切適切に情報を開示します。

(2021年3月改定)

(2) 地球温暖化対策の推進体制

管理体制 ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

環境管理体制*

（中部電力の環境管理）

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPDCAサイクルを回す環境管理活動を展開しています。当社では、ISO14001(2004)に基づいた自己点検の環境査定活動を展開しています。

経営執行会議 → 社長 → 点検・報告 → 経営考査室

重要事項を付属

（ゼロエミッション推進会議）

2021年3月に新設した本会議は、社長直属の機関として、3社（中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力マイライズ）およびグループ会社における長期および中期的な気候変動に関する目標設定を行い、その目標達成に向けた行動計画を検討していきます。

経営執行会議 → 社長 → 点検・報告 → 経営考査室

重要事項を付属

ゼロエミッション推進会議

（環境に関する法令の遵守状況）

2020年度は、環境に関する重大な法令違反はありませんでした。今後も法規制等を遵守し、環境保全に努めます。

* 2021年3月改定
** 中部電力グループの環境計画は、環境政策と連携して実施する環境計画で、中部電力パワーグリッド、中部電力マイライズ、中部電力セントラルの3社が共同で実施するもので、各社は各自の環境計画を実施している。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和3年度）の温室効果ガス排出の状況

① 温 室 除 酸 化 果 素 ス 換 排 算 量	①エネルギー起源二酸化炭素の排出量	1,939	t-CO ₂
	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふつ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふつ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,939	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）	目標年度		令和6年度	
		目標排出量	目標削減率		
温室効果ガス 総排出量	1,939	t-CO ₂	1,881	t-CO ₂	3.0 %

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）	目標年度		令和6年度	
		目標排出量	目標削減率		
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂	%

(2) 目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源行動の推進 [冷暖房]	<ul style="list-style-type: none"> ・空調温度の省エネ設定 (冷房温度 28℃、暖房温度 20℃) ・クールビズ、ウォームビズの推進 ・冷暖房区画の限定（会議室不使用時の空調停止） 	
省エネルギー・省資源行動の実践 [照明]	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な照明の消灯または照度調整 (執務室や廊下などの間引照明、昼休みの消灯、窓際の照度調整など) 	
省エネルギー・省資源行動の実践 [OA機器]	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンやコピー機などの主電源を切り、待機電力を削減 ・離席時はパソコンの蓋を閉じる 	
自動車等輸送機に対する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・業務における公共交通機関や自転車の利用促進 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などエコドライブを推進 ・電気自動車を積極的に使用する。 	

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・両面コピー、複数ページを1枚に印刷するなどによる紙使用量の削減
- ・ごみの分別回収によるリサイクルの推進
- ・電子共有フォルダの利用や電子メールの活用によるペーパーレス化
- ・従業員への環境教育の実施
- ・事務用品のグリーン調達推進

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

- ・特になし。常日頃からごみの分別、労働時間の短縮等を推奨している。